

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		令和7年 7月 15日					
報告者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都府木津川市州見台6-5-1		報告者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) タツタ電線株式会社 代表取締役社長 森元 昌平 電話番号: 0774-66-5550					
主たる業種	機能性フィルム・光部品製造			細分類番号	2 3 4 1		
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則			<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号			
計画期間	令和5年4月から令和8年3月まで						
基本方針	令和2年～令和4年度を平均の基準値に設定し、令和7年度の温室効果ガス排出量を3%以上削減する。						
計画を推進するための体制	全社的な省エネ委員会において、毎月、年間排出量を監視する。更なる省エネ対策を行い実施計画表の進捗管理を実施する。EMS名称: JQA-EM0606 ・ 取得年月日: 1999年11月26日						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量		基準年度 (令和2～4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	増減率
	事業活動に伴う排出の量		3,097.8 トン	2,392.5 トン	1,743.0 トン		-33.3 パーセント
	評価の対象となる排出の量		3,111.1 トン	2,392.5 トン	1,743.0 トン		-33.5 パーセント
実績に対する自己評価		物流センターの増設により排出量は増えたが、全社的には輸送トラックの減少などで省エネに貢献している。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (令和4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (生産数量×1/10000)	6.02	5.59	4.13		-19.27 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
実績に対する自己評価		物流センターの増設により排出量が増え、また、他拠点の生産割合を増加したので、原単位は悪くなった。全社的には輸送トラックの減少などで省エネに貢献している。					
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (令和4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	備考	
		0 パーセント	0 パーセント	0 パーセント			
具体的な取組及び措置の内容	令和5年度	令和6,7年以降に実施するLED化や空調改善の計画を立てた					
	令和6年度	照明LED化の実施、空調熱源の使用エネルギーを再エネ化					
	令和7年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	テレワークの推奨					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	業務に支障のない部署は積極的に取り入れられている					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区 分	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン				
	地域産木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン				
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの						
	グリーン電力証書等の購入によるもの						
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン				
合 計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	TV会議システム及びweb会議システム導入による自動車移動及び出張削減、テレワークの導入による自動車移動の削減、エコキャップ活動の推進						
特記事項	太陽光発電能力: 675kW(パネル全体の能力)						

注1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

注2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

注3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。

注4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。

注5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。